



解答と解説は 56 ページにあります。

新聞で
読解力アップ！

Do
チャレ

ワークシート

読解力は学力の基本です。記事を読んで、問題にチャレンジしよう。

年代別 医療費の 窓口負担割合	年収約370万円	
	一般・ 低所得者	現役並み 所得者
75歳以上	1割 → 2割?	3割
70~74歳	2割	
6~69歳	3割	
義務教育就学前	2割	

医療制度改革で焦点となる75歳以上の後期高齢者の窓口負担を巡り、政府は27日、現在の原則1割から2割に引き上げる方向で本格的な検討に入った。75歳以上の医療費は伸び続けており、世代間の公平性を確保するものが狙い。負担増

自己負担2割に 政府引き上げ検討

には高齢者の反発が予想され、与党との調整は難航する可能性がある。

政府関係者は2割への引き上げについて「その方向で進んでいる」と語った。安倍晋三首相は27日、官邸で加藤勝信厚生労働相と共に、医療を含めた社会保障制度改訂について協議した。

高齢者の自己負担は現在、現役並みに所得の高い一部の人を除いて70~74歳は原則2割、75歳以上は原則1割となっている。75歳以上の医療費は約16兆円になり、このうちの4割は現役世代が支払う健康保険料からの支援金が占める。団塊世代が2022年から75歳以上になり始め医療費の一層の膨張が見込まれるため、政府は75歳以上の人

負担を22年から原則2割に引き上げたい考えだ。

具体的な制度設計は今後行う。原則2割の74歳の人が75歳に到達してもそのままの負担を維持してもらう

案や、75歳以上全員を2割にする案が出ている。所得の低い人は生活に大きな影響が出かねないため、配慮をする仕組みも検討する。

医療制度改革のもう一つの論点である年齢に関係なく患者の窓口負担に一定額を上乗せる「ワンコイン負担」制度は、与党内や日本医師会に強い反対意見があり、導入は厳しい情勢だ。

政府が26日に開催した全世代型社会保障検討会議で

在、現役並みに所得の高い一部の人を除いて70~74歳は原則2割、75歳以上は原則1割となっている。75歳以上の医療費は約16兆円になり、このうちの4割は現役世代が支払う健康保険料からの支援金が占める。団塊世代が2022年から75歳以上になり始め医療費の一層の膨張が見込まれるため、政府は75歳以上の人

には、民間メンバーから2割負担への引き上げを支持する意見が相次いだ。財務省は改革の道筋を付けるため検討会議が12月中旬にまとめる中間報告に盛り込みたいと考えた。一方、厚労省は「多くの関係者の意見を聞いて議論を深めるべきだ」との立場で、来年6月ごろにまとめた検討会議の最終報告で結論を出すことを求めていた。

北海道新聞朝刊 2019年11月23日(木)

- (1) 政府が医療費の自己負担割合の引き上げを検討しているのは、どのような人ですか。対象となる人の条件を具体的に書きなさい。また、対象となる人の現在の自己負担割合も書きなさい。

現在の自己負担割合

- (2) 政府が(1)で答えた人たちの医療費の自己負担割合を引き上げることを検討している理由を、記事中から2つ見つけ、それぞれ書きなさい。
